

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策 (5)
Author(s)	大畑, 貴裕
Citation	広島大学経済論叢, 46 (3) : 77 - 84
Issue Date	2023-03-10
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/53630">10.15027/53630</a>
URL	<a href="https://doi.org/10.15027/53630">https://doi.org/10.15027/53630</a>
Right	Copyright (c) 2023 広島大学
Relation	



# GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策（5）

大畑 貴 裕

## 2. GHQによる日本石炭鉱業に対する産業支援的な占領政策の概要

### (5) 政策調整と情報収集の枠組み

石炭鉱業に関する占領政策を担当したGHQ主管部署（G-4、NRS、ESSの3つ。第1節を参照）は各自が閉鎖的に政策策定を行い一方的に日本政府へ命令を下していたわけではなく、GHQ内の関係部署および日本側組織（日本政府、統制団体、企業等）との間で調整を行って着地点を探ったりそれらからの情報収集を行ったりしながら政策形成を行っていた<sup>120</sup>。この点を踏まえて、以下では次の2点を明らかにしたい。すなわち石炭鉱業に関する占領政策をGHQ主管部署が策定するにあたり、どのようにして調整を行ったのかという点、および必要な情報をどのようにして収集していたのかという点である。

この2点を明らかにすることの背景を説明しておく、GHQ内では何らかの占領政策を担当する主管部署は、正式な命令を日本政府へ通知する前に関係部署から同意（concurrency）を得なければならないとする規定を守る必要があったし、また日本側組織への何らかの措置の発動のために関係部署へ対応を依頼する場合もあった<sup>121</sup>。また政策形成に必要な情報を関係部署へ問い合わせる等の助けを求めることもあった。そのために主管部署は政策形成過程において、関係部署の見解や利害を無視せずに聴取して調整していた。

他方で命令を受ける立場の日本側組織に関しても、GHQ主管部署がそれらの実情や利害を無視することは生産的なことではなかったと言える。日本側組織に具体的にどのような命令を指令したら適切なのかを知るためには、および日本側組織に命令を誠実に実行させるためには、実情や利害に関する情報収集が必要であったし、また日本側組織との調整が必要であったであろう。

以下ではまずGHQ主管部署による調整を分析し、次に情報収集について検討する。

#### ①調整

調整手段として使われたのは、主に書面の交換と会議であったと考えられる。まず書面の交換については、GHQ文書中にGHQ内の諸部署間、およびGHQと日本側組織との間で取り交わされた多くの資料が残されていて（第3節以降で触れる）、政策ごとに調整の度合い・頻度の濃淡はあるものの、明らかに調整が行われていたことが分かる。

次に会議について検討しよう。GHQ文書内のG-4文書、NRS文書、ESS文書について石炭鉱

<sup>120</sup> この調整はGHQ内の部署だけではなく、場合によっては日本全土に展開した占領軍部隊の司令部の諸部署（軍政部隊や補給部隊や工兵隊等の各統括部署）とも行う必要があった。本稿を通して「GHQ」には占領軍部隊司令部を含む場合がある。

<sup>121</sup> 本文以下の内容は、大畑貴裕、前掲書（『GHQの占領政策と経済復興』）、第1章第3節を参照。

業に対する占領政策に関連する会議録の有無を調査したところ、現時点までにG-4文書からは会議録はほぼ見つからない。またESS文書からは、本節の(1)で指摘した⑦に関する会議録(石炭の割当に関する会議の記録)は多数残されていることが確認できたものの、その他の会議についての記録はあまり残されていないように思われる。それに対してNRS文書には、時系列に沿ってある程度系統的にそのような会議録も収められているフォルダー群が存在する<sup>122</sup>。そこでNRS文書内のそれら特定のフォルダー群に残されている会議録に焦点を当てて、分析したい<sup>123</sup>。これらフォルダーはNRS局員が出席した石炭鉱業に関する全ての会議の会議録を網羅的に収録しているわけではないが<sup>124</sup>、それでもこれらの会議の特徴や傾向を抽出するには有益であろう。これらの特徴や傾向の大半は、やがて主管部署となるESSの会議に引き継がれたものと推測される。

表8は上記のフォルダーに残されている会議録をもとにしてNRS局員(全てが鉱業・地質課員)が出席した会議の数を、1945年11月から1951年12月までの間で年月順に並べたものである。これを見ると、1945年11月から1946年8月までの間に集中的にNRS鉱業・地質課員の出席した会議が開かれていたことが分かる。この時期はちょうど、本稿の第1節で述べたようにNRSが石炭鉱業に関する占領政策全般に大きく関与していた時期であった。この後になると会議数は激減するが、これは石炭関連の会議が開催されなくなったことを意味しているわけではないと考えられる。1946年8月頃以降は、G-4やNRSに代わり石炭鉱業関係の占領政策を主導することになったESSがそれら会議の開催や出席の権限を引き継いだために、NRS鉱業・地質課員出席の会議数は激減し、当然会議録もあまり作成されなくなったのであろう。

次にNRS鉱業・地質課員が出席する会議が多く開かれていた上記の時期に焦点を絞り、それら会議の特徴を明らかにしたい。表9はその1945年11月から1946年8月までの時期の会議について時系列に沿って、NRS鉱業・地質課員以外の出席者を並べたものである。この表によると、全60回の会議が確認できるが、その内GHQ・占領軍部署所属の者のみとの会議(表9の「会議のタイプ」欄の記号で言うとA)は9回しかない。圧倒的多数の51回の会議は日本人が出席している会議であり、それらはGHQ・占領軍部署所属の者と日本側組織に所属する者が同席する会議(同上の記号はBで12回)と、日本側組織に所属する者のみが出席する会議(同上の記号はCで39回)とに大別できる<sup>125</sup>。時期的な変動もあつたであろうが(例えば1946年3月は1回分しか会

<sup>122</sup> GHQ文書はESS文書やNRS文書といった部局ごとの文書に大別されるが、それら部局の文書は多数のフォルダーによって構成されている。各フォルダーは、部局内の下位部署(例えばNRSであれば鉱業・地質課)が何らかの方針に沿って文書を集成したものであったり、各GHQ官僚が入手した文書を綴じた個人用のフォルダーであったりする。

<sup>123</sup> ここで分析対象とするフォルダーは次の2点である：①NRS内の部署(主に鉱業・地質課)が入手したり作成したりした石炭鉱業に関する文書・記録等をNRS総務課(Administration Division)が集成したフォルダーであり、かつNRS総務課が使用した10進法の番号「641」(石炭関係を示す)がフォルダー・タイトルの先頭に記されたもの、②NRS鉱業・地質課文書中にあり1945年から1948年までの期間の会議録や現地視察記録等を集成したフォルダーで、タイトルは「Coal and Lignite Mining (Plant Description) 1945-1948」フィッシュ番号はNRS03588-03594。なおNRS内のどの部署の文書かについての特定は次の文献を参照した。荒敬・内海愛子・林博史編『国立国会図書館所蔵GHQ/SCAP文書目録 第10巻』蒼天社、2006年。

<sup>124</sup> 例えば1946年12月頃より1949年9月頃まではほぼ週1回の定期的なペースで開催されていたESS主催の石炭割当や石炭生産に関する会議の大半にNRS代表も出席していたはずであるが、前注の①にも②にもあまりそれらの会議録は収録されていない。

表 8. NRS 総務課文書等より枚挙した NRS 鉱業・地質課員出席の石炭関連会議の数

	右欄 合計	NRS 以外の出席者				右欄 合計	NRS 以外の出席者		
		日本側 のみ	日本側と GHQ・ 占領軍	GHQ・ 占領軍 のみ			日本側 のみ	日本側と GHQ・ 占領軍	GHQ・ 占領軍 のみ
1945年11月	11	6	1	4	1949年1月	1	1		
12月	8	5	2	1	2月	2		1	1
1946年1月	6	4	2		3月	0			
2月	2	1	1		4月	2			2
3月	1		1		5月	1			1
4月	8	6	2		6月	0			
5月	4	1	2	1	7月	0			
6月	9	8		1	8月	0			
7月	7	6	1		9月	1			1
8月	4	2		2	10月	0			
9月	1	1			11月	0			
10月	0				12月	0			
11月	0				1950年1月	0			
12月	2	1		1	2月	0			
1947年1月	0				3月	0			
2月	0				4月	0			
3月	0				5月	0			
4月	1			1	6月	1		1	
5月	1	1			7月	1		1	
6月	0				8月	0			
7月	1	1			9月	0			
8月	1	1			10月	0			
9月	1		1		11月	0			
10月	1		1		12月	0			
11月	2		1	1	1951年1月	0			
12月	1			1	2月	1		1	
1948年1月	2	2			3月	0			
2月	0				4月	0			
3月	2	1	1		5月	0			
4月	0				6月	0			
5月	0				7月	0			
6月	0				8月	0			
7月	1			1	9月	0			
8月	3			3	10月	0			
9月	5			5	11月	0			
10月	4			4	12月	0			
11月	3			3	合計	103	48	21	34
12月	1		1						

資料：次の2つの種類のフォルダーに残されている会議録を枚挙した：①NRS 総務課文書の中でタイトル先頭に「641」（10進法で石炭関連）が付く複数のフォルダー、②タイトル「Coal and Lignite Mining (Plant Description) 1945-1948」、NRS03588-03594（NRS 鉱業・地質課文書中にあり、1945年から1948年頃の会議録や現地調査報告等を集成したフォルダー）。これらの内で会議録が確認できたフィッシュは次の通り：NRS 01939, 03589-03594, 11604, 11608-11609, 11611-11612, 11614-11617, 11622-11629, 11631, 11634, 11637-11638, 11640-11647.

<sup>125</sup> 会議録に特に記載があるわけではないが、日本側組織に所属する者のみが出席する会議は大半が日本側の求めに応じて開かれたものと推測される。

表 9. 1945年後半期から1946年8月までの期間のNRS 鉱業・地質課員出席の石炭関連会議における他の出席者の所属先・地位

会議日	GHQ						占領軍(米軍)				日本側							会議のタイプ		
	ESS				G-4	他局	地方軍政部隊	補給関連部隊	鉄道関連部隊	朝鮮駐留部隊	大臣、長官、政治家	商工省	石炭庁	石炭統制会	日本石炭株式会社	他官庁、他統制会	企業		大学、研究所	労働組合
	工業課	労働課	PR課	他																
1	1945年11月3日							3												A
2	11月4日								1											A
3	11月14日										1									C
4	11月16日												1							C
5	11月21日				1			1	1											A
6	11月21日												○							C
7	11月21日										1									C
8	11月25日*												2							C
9	11月26日							2					○							B
10	11月30日*												2							C
11	11月30日	2	2		1	2														A
12	12月1日*												1		2					C
13	12月5日										4		4			5				C
14	12月11日*										2		1		1	1				C
15	12月13日	1				1					1				3					B
16	12月14日									1						1				C
17	12月18日					1							○							B
18	12月18日									1	2		○							C
19	12月28日		1	1	1	3		3	1	1										A
20	1946年1月8日			1									5	1						B
21	1月17日													3						C
22	1月21日													3						C
23	1月21日												5			9	1			C
24	1月25日												5			1				C
25	1月28日		1										○			1				B
26	2月12-13日															2				C
27	2月19-20日			1									3	2	1					B
28	3月26日				1	1					1	2	4	1		3				B
29	4月4日															2				C
30	4月11日															3				C
31	4月12日													1						C
32	4月15日										2									C
33	4月16日																1			C
34	4月23日					1								1		2				B
35	4月24日															5				C
36	4月24日				1	1					1	1	3	1						B
37	5月1日				1						2	4		2						B
38	5月1日			1		1														A
39	5月3日																			C
40	5月10日				1						1	2	3		1					B
41	6月4日*										2	2	2		1					C
42	6月4日										2				7					C
43	6月5日										2				6					C
44	6月7日										1	2			1					C
45	6月10日													1						C
46	6月19日															4		3		C
47	6月21日															2				C
48	6月21日																	2		C
49	6月25日	○			○					○										A
50	7月1日															1				C
51	7月8日*												3*		4					C
52	7月9日				1							1	3	2	1					B
53	7月15日															3				C



表10. 1945年後半期から1946年8月までの期間のNRS鉱業・地質課員出席の石炭関連会議の  
テーマや内容

	会議日	会議の タイプ	会議のテーマや内容
1	1945年11月3日	A	米第8軍よりその展開エリアの石炭の配分状況の報告あり。
2	11月4日	A	第8軍朝鮮駐留部隊と協議。石炭と船の必要性、NRS/MG課員のソウルへの出張等について協議。
3	11月14日	C	石炭生産量の報告あり。11月は58万トン、12月は70万トン弱生産の見込み。1月以降うまく行けば100万トンを超える。
4	11月16日	C	会議主題は小炭鉱でのトラック不足。NRS/MGは運輸省等日本政府と調整するよう指示。
5	11月21日	A	鉱員を徴用によって集めるという日本政府案の是非を議論。ESS局長は反対。
6	11月21日	C	適切な爆薬の不足について。このため100万トン強の減産につながっているとの推定あり。
7	11月21日	C	11月は石炭52万トンの低生産予想、鉄道だけで56万トン消費予想と報告あり。商工省より炭鉱の直接販売許可の提案あり。
8	11月25日※	C	トラックの不足について。このため月約50万トンの減産につながっているとの推定あり。
9	11月26日	B	爆薬不足、労働問題、炭鉱から消費地への輸送の困難について話し合い。米軍からの爆薬提供等を決定。
10	11月30日※	C	九州の炭田での労働者不足の主要因は米の配給不足で県知事が協力しないため等や石炭生産量や生産費等の報告あり。
11	11月30日	A	石炭不足の深刻さに関して協議。ESS労働課・工業課による努力の決意表明あり。今後取るべき施策についても協議。
12	12月1日※	C	米第8軍が内務省へ炭鉱用に4万7千トンの爆薬を提供してくれたが、炭鉱に適さないものも含まれている。
13	12月5日	C	日本の官民・統制会の代表に今後取るべき措置を協議させた。朝鮮人の本国送還や食料増配・賃上げの有効性の確認等。
14	12月11日※	C	北海道の石炭生産は激減状態。食糧不足、衣類・寝具、ゴム製ベルトコンベヤーやダイナマイトも不足。
15	12月13日	B	鉄道への石炭供給について。日本側へ12月-3月の石炭割当は低生産状態を考慮せよと指示。
16	12月14日	C	石炭増産のために政府の統制や統制会を廃止すべきであるという要請あり。重炭に関する諸情報の報告あり。
17	12月18日	B	石炭庁の新しい施策が説明された。出席したNRS/MG課員は新味がないと批判的な感想を持つ。
18	12月18日	C	商工大臣宅で夕食会。NRS/MGは石炭庁長官や商工大臣らの上下関係等を観察。
19	12月28日	A	1月より第8軍が日本全土を管轄するにあたりGHQ内で石炭問題を議論。低生産の要因（食糧問題等）について同意された。
20	1946年1月8日	B	石炭の生産費と補助金についての諸情報をNRS/MGが聴取。
21	1月17日	C	原料炭についての諸情報の聴取。北松炭田は混炭することなくアメリカ基準の品質の原料炭を採掘可能等。
22	1月21日	C	コークス炉や低温乾留技術等についての諸情報の聴取。
23	1月21日	C	アメリカにおける最新の石炭生産方法を説明して欲しいとの石炭統制会の要請にこたえて開催。日本側より現状報告もあり。
24	1月25日	C	石炭統制会の来歴、組織や役割等について情報を聴取。廃止後の再編成に關係する意見も聴取。
25	1月28日	B	石炭の埋蔵量についての情報を聴取。1932年の調査の情報と今後の埋蔵量の調査や日本の炭鉱の災害等について。
26	2月12-13日	C	京都・鳥根の炭鉱より石炭統制会の販売先指定方式や固定価格の下では生産費・運送費を全く賄えない等陳情あり。
27	2月19-20日	B	1946年度の生産費と消費者価格の差をカバーする補助金の議論。NRS/MGはGHQ内の調整不足を理由に決定下さず。
28	3月26日	B	石炭統制会が政府とNRS/MGに提出した自らの再編成・新組織案の議論。改定案を統制会・商工省等が今後慎重に検討。
29	4月4日	C	北海道炭礦汽船の現状に関する情報を聴取。
30	4月11日	C	帝国燃料興業株式会社と日本人造石油株式会社による低温乾留工場での生産について聴取。
31	4月12日	C	ポタを低温乾留で再利用しタールを取り出すこと等について情報を聴取。
32	4月15日	C	日本における低温乾留に関する情報の聴取。アメリカの産業界に提供する価値がある対象であると結論づけた。
33	4月16日	C	商工省の燃料研究所の所員から低温乾留の情報を聴取。
34	4月23日	B	4つの炭鉱の労働組合が石炭代金を自分たちに支払うよう日本石炭へ要求している問題について協議。G-4は介入も示唆。
35	4月24日	C	主要炭鉱企業経営者と労組や日本石炭の改組について協議。彼らは労組による炭鉱経営は石炭生産への長期的な脅威と指摘。
36	4月24日	B	石炭統制会の後継団体（6月1日設立の日本石炭鉱業会）の会則・組織について協議。
37	5月1日	B	日本石炭の存否・改変の際のその機能についての協議。
38	5月1日	A	第8軍軍政部隊/パレード大佐の勧告や石炭生産割当量の代替案やその割当量を達成した炭鉱企業への報奨についても議論。
39	5月3日	C	商工省から提起された石炭配給統制法の改正に関する議論。NRS/MGは「新措置が起草されるべき」と返答。
40	5月10日	B	政府と石炭統制会が計画している労働統計の進め方について報告あり。
41	6月4日※	C	商工省、石炭庁等との会合。石炭不足を軽減するための措置につきNRS/MGより提案がありそれへの商工大臣の返答あり。
42	6月4日	C	厚生省、大蔵省等との会合。石炭不足を軽減するための措置につきNRS/MGより提案がありそれへの両省の返答あり。
43	6月5日	C	運輸省、農林省等との会合。石炭不足を軽減するための措置につきNRS/MGより提案がありそれへの両省の返答あり。
44	6月7日	C	石炭の現下の状況について。内閣の施策の報告。採炭費用や輸送、補助金、食糧について情報聴取。
45	6月10日	C	炭鉱企業が日本石炭から石炭を買い戻すという計画についての情報聴取。
46	6月19日	C	炭鉱労組役員等との会議。NRS/MGは要望を開き、暴力行使をしないようさめる。
47	6月21日	C	福岡の三井鉱山労働者は5月1日以来加配米を受け取っていない等報告あり。NRS/MGは漁業をやれないかと提案。
48	6月21日	C	三池炭鉱労働者が米配給状況を報告し代替食糧支給の指令を出して欲しいと陳情。NRS/MGは拒否するも調査を約束。
49	6月25日	A	南朝鮮への石炭輸送の検討が決定された。そしてGHQ関係部署が協力して石炭増産に当たることも再確認された。
50	7月1日	C	南満州鉄道株式会社の元社員から撫順炭鉱の地質その他の情報を聴取。
51	7月8日※	C	財閥系炭鉱企業社長と会議。彼らは日本石炭の能力不足を主張し流通統制は緩和すべきとして提言を提出。
52	7月9日	B	政府の石炭補助金の1946年度予算案の説明。炭鉱企業への補助金の算出の根拠について説明。一層の調査が必要と結論。
53	7月15日	C	古河鉱業が銅精錬工場でコークス不足と報告。近隣の元兵器工場（米軍管理下）にあるコークスを放出して欲しいと陳情。
54	7月18日	C	福岡県の炭鉱経営者がマッカーサーやGHQへ食糧配給を獲得してくれたことに感謝するため訪問。今後の増産の決意表明。
55	7月22日※	C	石炭庁が石炭分配組織の再編成について3つの計画を説明。日本石炭をどうするかが要点となっている。
56	7月24日	C	石炭庁より大蔵省が国会へ提出予定の石炭補助金についての詳細の説明あり。
57	8月2日	C	日本石炭の下の8つの地区の石炭配給会社の労働組合の代表が石炭分配システムの再編成の計画を説明。
58	8月5日	A	新ラジオ計画を実施するマッカーサー書簡の作成についてGHQ諸部署が協議。石炭増産の刺激になるとの認識で一致。
59	8月5日	A	GHQ副参謀長がESSに主導権を渡すことや石炭委員会の設置を認めないことを通知。石炭に関する情報共有もされた。
60	8月22日	C	九州の若松にての会議。朝鮮へ送られている石炭の問題点について日本石炭と協議。

資料：表9を参照。

注：1. 「NRS/MG」はNRS鉱業・地質課、「日本石炭」は日本石炭株式会社を示す。2. 日付後の「※」と「会議のタイプ」の記号の意味は表9と同一。

採掘用の資材不足、トラックや鉄道等の輸送手段の不足、政府の補助金の問題から、生産・配給統制に係わっていた石炭統制会や日本石炭株式会社の再編問題に至るまでが扱われた。

ただ多くの場合、NRS 鉱業・地質課は会議で直接、細かな施策や改善点を日本人の官僚や統制団体関係者に指示することはしていない。NRS 鉱業・地質課はそれらの策定自体は日本側組織へ任せ、大きな方向性を示す占領政策を日本側組織へ指令したり、自分たちで定めた方向性や問題意識からそれらが逸脱しているか否かを評価したりすることに監督の力点を置いていたと考えられる。

## ②情報収集

石炭鉱業に関する GHQ 主管部署による情報収集の手段は (ア) 日本側組織からの報告、(イ) 占領軍の地方軍政部隊からの報告、(ウ) GHQ 自身による現地視察の 3 つに大別することができる。

まず (ア) 日本側組織からの報告であるが、定期的な報告と非定期的な報告との 2 種類があった。定期的な報告の代表的なものとしては、1945年12月11日付で GHQ が日本政府へ通知した指令に基づき、日本政府が GHQ へ提出し続けた統計数値を挙げることができる<sup>129</sup>。この指令では、旬日10日間ごとの石炭生産量、その最終日の貯炭量、炭鉱内労働者数の旬日1日当りの平均値と旬日ごとの増減値の 3 種類の統計数値の提出が旬日最終日から 5 日目正午までに求められた。日本政府はこれに対応した統計数値を占領終期まで提出し続けたと見られ<sup>130</sup>、さらに1949年頃になるとまず旬日最終日から 5 日目までに速報版 (Preliminary Statement) を提出し、次に15日目頃までにより正確な準確定版 (Quasi-Final Statement) を提出する体制になっていた<sup>131</sup>。

非定期的な報告とは、会議等において GHQ からのその場での質問に基づいてもしくは自主的に日本側組織が報告したり (図10から窺い知れるように定性的な情報の報告が多い)、GHQ からの要請に基づいてその都度統計数値等を報告したりすることを指す。後者のようにして提出されたと見られる情報は GHQ 文書中に散見される。例えば最初期の事例を挙げると、1945年9月15日付で米国太平洋陸軍司令部の副参謀長補佐官が商工省に出した指令に基づき提出されたと見られるものを挙げることができる<sup>132</sup>。この指令では、輸出可能な石炭量およびその炭種や保管場所、さらに生産地域別の石炭生産量や炭種、同年10月から翌年1月に輸送・消費される予定の石炭量と炭種等の情報が求められた。この指令に対応して商工省が提出したと見られる複数の英文の統計が ESS 文書に残されている<sup>133</sup>。

次に (イ) 占領軍の地方軍政部隊からの報告である。日本全土に展開していた地方軍政部隊は

<sup>129</sup> SCAP to Imperial Japanese Government, SCAPIN-423, "Report on Coal Production," 11 December 1945, 竹前栄治監修『GHO 指令総集成 第3巻』エムティ出版、1993年、p. 667。

<sup>130</sup> この報告書は GHQ 文書中に散在しており占領末期まで提出されたのか確認できていないが、上記指令の撤廃が確認できないので占領末期まで提出されたと見られる。

<sup>131</sup> 例えば次のフィッシュにある1949年6月15日付および6月25日付の1949年6月上旬に関する速報版・準確定版報告書などを参照。ESS (B) 09935。

<sup>132</sup> R. C. Kramer, Asst to DC/S (クレイマーは初代 ESS 局長) to Ministry of Commerce and Industry, "Request for Report on Coal," 15 September 1945, ESS (B) 00664。できれば9月18までに提出するよう記されている。

<sup>133</sup> 次のフィッシュを参照。ESS (B) 00664。"Stocks of Coal in Kyushu," "Prospect of Monthly Production in Various Coal Mining Districts" などのタイトルが付いたひとつながりの統計が残されている。一部の文書には9月16日という日付が見られ、商工省が急ぎデータを集めたことが窺い知れる。



特に占領初期・前期は、炭鉱の労使対立等に介入したり見回りをしたりして石炭鉱業に接する機会が比較的が多かったようで<sup>134</sup>、炭鉱等の実情に詳しく、GHQへ現地事情を知らせる報告書を送って対応を要請したり指示を仰ぐ場合があった。例えば最初期の事例を挙げると、1945年10月8日付で米第8軍地方軍政局からESS局長へ送られた北海道の炭鉱に関する現地調査の報告書では、北海道における石炭生産に支障が生じており深刻な石炭不足が生じる可能性が記されていた<sup>135</sup>。

最後に(ウ)GHQ自身による現地視察についてであるが、GHQ内ではNRS 鉱業・地質課が炭鉱等の現地調査を担当していた。その現地調査の特徴については、第1節の1-3-3で前述した通りである。なお他の主管部署のG-4やESSに関しては、純粹に調査のみを目的として炭鉱等の現地調査をしていたという記録はほとんど見られない(それ以外の目的で炭鉱を訪れた事例については後述する)。わずかに1946年9月から10月にかけて、ESS、NRS、民間情報教育局が合衆で北海道の美唄・夕張炭鉱等を調査している事例などが存在する程度である<sup>136</sup>。

なお以上の(ア)から(ウ)のようにして集められた石炭関連の諸情報の一端は、ESSが1948年7月から1年間程「石炭広報」(Coal Bulletin)としてGHQ関係部署へ配布していた<sup>137</sup>。これは旬日ごとの石炭生産量や定性的な情報等が記載された数枚の文書であり、1949年7月26日付の第32号まで作成された。

---

<sup>134</sup> 北海道に限られるが地方軍政部隊の活動について次を参照。頻繁に石炭鉱業に関与していたことが分かる。西川博史『日本占領と軍政活動－占領軍は北海道で何をしたか』現代史料出版、2007年。

<sup>135</sup> この報告書自体は見つけられていないが、その報告書の添付書は次を参照。Rulon J. Ballard to R. C. Kramer, 8 October 1945, ESS (B) 00664。ここで第8軍軍政局のパラード大佐は報告書の内容に簡潔に触れた上でESS局長に至急対策を取るよう要請している。

<sup>136</sup> ESS工業課からESS局長へ1946年10月21日付で提出された次の報告書を参照。“Report of Coal Mining Condition in Hokkaido Prefecture,” ESS (B) 00673。北海道における石炭減産の要因や条件を調査して対策を決定することが主な目的であった。ただし他の目的は現地の諸主体(占領軍地方軍政部隊、政府省庁地方局、北海道庁、労使)に対してGHQ自らが圧力を掛けることであった。この点は後述する。

<sup>137</sup> 国立国会図書館デジタルコレクションにある次のフォルダー等を参照。“Coal Bulletin,” (July 1948 – July 1949) <https://dl.ndl.go.jp/pid/11219911/1/1> (2023年1月14日確認)。1948年7月26日付の石炭広報第1号の冒頭には「第8軍司令部から発刊の提案があったので、また全ての地方軍政部隊がGHQから日本政府へ通知された石炭生産に関する諸命令に通じることを目的にこの広報を10日ごとに配布する予定である。それは最新の生産量の情報を含むであろうし、加えて炭鉱や全国レベルでの石炭生産に影響するところの日本政府やGHQの政策展開と現況とに関する最新の情報も含むであろう」とある。